

平成 27 年 4 月 8 日

各 位

会 社 名 ファーストブラザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉原 知紀
(コード番号：3454 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 堀 田 佳 延
(TEL. 03-5219-5370)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 27 年 2 月 18 日に公表いたしました平成 27 年 11 月期第 2 四半期連結累計期間（平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）及び平成 27 年 11 月期（平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 5 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円				円 銭
前回発表予想（A）	2,574	1,807	1,703	988	155.25
今回修正予想（B）	3,046	2,245	2,162	1,244	191.76
増減額（B－A）	472	437	458	256	—
増減率（％）	18.3	24.2	26.9	25.9	—

2. 通期連結業績予想数値の修正（平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円				円 銭
前回発表予想（A）	3,607	2,045	1,838	1,066	160.47
今回修正予想（B）	4,118	2,321	2,170	1,249	182.22
増減額（B－A）	511	275	332	183	—
増減率（％）	14.2	13.5	18.1	17.2	—
（参考）前期連結実績 （平成 26 年 11 月期）	10,723	2,235	2,153	657	117.00

3. 業績予想数値の前提条件

投資運用事業においては、機関投資家を顧客として私募ファンドの形式で不動産への投資機会を提供する資産運用（アセットマネジメント）を行っております。当社グループは、顧客の満足を第一に考える投資サービスの提供を最重要視しており、最も利益の出るタイミングにおいて不動産投資案件の売買を行うべきであると考えております。また、不動産投資案件の売買は、売買の相手方の事情や不動産市況の影響を受けるとともに、1案件当たりの取引金額が比較的大きいため、その決済の実現の有無が当社グループの期間損益に大きく影響いたします。このように不確定要素が比較的多い状況のもと、業績予想数値の策定にあたっては、一定の仮定を置いております。具体的には、運用中の不動産投資案件については、バリューアップの状況等を加味して売却時期を想定し、市場の取引事例等を参考にした売却価格の仮定を置いております。また、不動産投資案件の新規取得については、業績予想数値策定時点における検討中の案件の状況や市場環境を考慮しつつ、新規取得案件の規模や取得時期等について一定の仮定を置いております。

投資銀行事業においては、当社グループが運用するファンドへのセიმボート投資（顧客との共同投資）、安定収益の獲得を目的とした賃貸物件に対する投資、不動産分野以外で当社グループの強みを活かせる分野への投資、各種アドバイザーサービス等を行っております。業績予想数値の策定にあたっては、セიმボート投資については投資運用事業に準じて見積もっております。安定収益目的の賃貸物件への投資については、業績予想数値策定時点における新規取得検討中の案件の状況や市場環境を考慮しつつ、新規取得案件の規模や取得時期について一定の仮定を置き、収益性については案件ごとに現行賃料等をもとに合理的に見積もっております。不動産以外の分野への投資及び各種アドバイザーサービスについては、過去の実績をもとに一定の仮定を置いております。

4. 修正の理由

① 第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

当期において、不動産売買市況は堅調に推移しております。そのような中、投資運用事業においては、第2四半期累計期間中の売却を想定していた複数の不動産投資案件について、それらの実際の売却益が想定を上回ったことにより、ファンドの投資利益が一定の条件を超えた場合に発生するインセンティブフィーが第2四半期において期初の計画に対し約2.5億円増加する見込みです。また、投資銀行事業においては、前述のとおり実際の売却益が想定を上回った投資案件のなかにセიმボート投資（顧客との共同投資）を実施していた案件があり、そのキャピタルゲインが第2四半期において期初の計画に対し約0.7億円増加する見込みです。さらに、当社グループの中長期的な成長戦略のひとつとして、当社グループの強みを活かせる不動産以外の分野への投資を掲げておりますが、当該戦略に沿って過去に実施してきた投資（債権投資及びベンチャー企業投資）案件が出口を迎え、それらの第1四半期のキャピタルゲインが期初の計画に対し約0.8億円増加いたしました。以上3点を主因に、第2四半期（累計）の売上高は期初の計画を上回る見込みであります。それに伴い、第2四半期（累計）の営業利益、経常利益及び四半期純利

益についても、期初の計画を上回る見込みであります。

② 通期連結業績予想数値の修正（平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日）

第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正を反映しております。また、不動産売買市場が過熱感を帯びている状況を鑑み、高値での無理な取得を避けるため、投資運用事業において、第 3 四半期以降のファンドでの新規取得額をより保守的に見込み、関連フィーを期初の計画から約 0.5 億円減額いたしました。投資銀行事業においても、安定収益目的の賃貸物件の取得は足元で順調に進んでおりますが、投資運用事業と同様に高値での無理な取得を避けるため、第 3 四半期以降の新規取得額を保守的に見直し、賃貸物件からの収益（売上総利益）の見込額を期初の計画から約 0.8 億円減額いたしました。以上 3 点を主因に、各段階利益の修正額は第 2 四半期（累計）業績予想数値の修正額を下回るものの、通期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、期初の計画を上回る見込みであります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上